



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場会社名 名鉄運輸株式会社 上場取引所名  
 コード番号 9077 URL http://www.meitetsuunyu.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米原 浩一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 小島 康史 (TEL) 052(935)5721  
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	70,358	5.8	2,266	△21.6	2,275	△20.0	920	△32.5
24年3月期第3四半期	66,526	2.0	2,889	2.7	2,842	4.2	1,364	5.6

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 1,020百万円(△34.7%) 24年3月期第3四半期 1,562百万円(24.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
25年3月期第3四半期	円 銭 37 89	円 銭 —
24年3月期第3四半期	円 銭 56 16	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
25年3月期第3四半期	百万円 80,593	百万円 13,133	% 15.3
24年3月期	百万円 80,212	百万円 12,215	% 14.3

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 12,356百万円 24年3月期 11,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 2 50	円 銭 2 50
25年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
25年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 2 50	円 銭 2 50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	94,000	4.8	2,700	△15.4	2,500	△19.3	1,200	△43.1	49 38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、用式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	24,402,991株	24年3月期	24,402,991株
25年3月期3Q	106,029株	24年3月期	102,056株
25年3月期3Q	24,298,812株	24年3月期3Q	24,302,942株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報等 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速感の強まりを受け生産や輸出が大幅に減少し、企業の設備投資に対する慎重姿勢も根強く、エコカー補助金終了に伴う自動車販売の落ち込みや天候不順などの影響で個人消費も弱含みで推移しました。また、このような状況に加えて近隣諸国との関係悪化も解消の兆しが見えず、震災からの復旧・復興による内需押し上げが景気を下支えしたものの、先行き不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましても、復興需要などにより貨物輸送量は堅調に推移しておりましたが、夏場以降は景気失速などを受け内外需双方で出荷が減少し、貨物輸送量も再び減少に転じる中、物流コスト圧縮を求めお客様からの運賃値下げ要請が一層強まるなど、極めて厳しい状況で推移しました。

当社グループでは、このような状況の中、物流の中心である首都圏配送網の強化として、平成24年11月に横浜支店(横浜市金沢区)を開設し、一層の営業の拡大をめざしました。

また、グループ各社の営業力と連携の強化を図り、首都圏において各社が共同で営業活動に臨んだことで取引拡大に多くの成果を上げることができました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、一昨年10月に四国名鉄運輸(株)とその子会社5社を連結子会社化した効果もあって、前年同四半期比5.8%増の70,358百万円となりましたが、人件費などの増加により、営業利益は前年同四半期比21.6%減の2,266百万円となりました。経常利益は前年同四半期比20.0%減の2,275百万円となり、特別損益が悪化したので、四半期純利益は前年同四半期比32.5%減の920百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

## (貨物自動車運送事業)

貨物自動車運送事業では、世界経済の減速や中国の日本製品不買運動などの影響が製造業を中心に広範囲に及んだことや、エコカー補助金終了による自動車の販売不振から自動車部品など生産関連貨物の出荷も大幅に減少したこともあり、貨物輸送量の減少につながりました。

以上の結果、四国名鉄運輸(株)とその子会社5社を連結子会社化した効果もあって、売上高は前年同四半期比6.8%増の60,989百万円となりましたが、売上総利益は前年同四半期比0.8%減の4,432百万円となりました。

## (航空利用運送事業)

航空利用運送事業では、グループ内での共同配送化や店舗統合により業務効率向上とコスト削減に取り組みました。しかしながら電子部品、音楽関係等の主要顧客の売上げが振るわず、四国名鉄運輸(株)の連結子会社化の効果で売上高はほぼ前年並みの6,332百万円となりましたが、売上総利益は前年同四半期比26.2%減の399百万円となりました。

## (流通事業)

流通事業では、コンビニエンスストア関連は堅調に推移しましたが、個人消費の陰りによる国内販売の失速感があり、飲料関係や日用雑貨の部門は低迷しました。

以上の結果、売上高は前年同四半期比1.4%減の4,190百万円となり、売上総利益は前年同四半期比26.5%減の387百万円となりました。

## (その他)

その他の事業では、遊休資産の有効活用に引き続き努めた結果、売上高は前年同四半期比11.4%増の93百万円となり、売上総利益は前年同四半期比16.1%増の70百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## 〔資産の部〕

流動資産は、前連結会計年度に比べて570百万円増加し、16,237百万円となりました。これは、前払費用の増加などによりその他が422百万円、繰延税金資産が104百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて188百万円減少し、64,356百万円となりました。これは、減価償却などにより無形固定資産が95百万円、時価の下落もあって投資有価証券が70百万円減少したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度に比べて381百万円増加し、80,593百万円となりました。

## 〔負債の部〕

流動負債は、前連結会計年度に比べて1,399百万円増加し、45,419百万円となりました。これは、未払法人税等が1,018百万円減少したことに対し、1年内返済予定の長期借入金が2,080百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて1,935百万円減少し、22,041百万円となりました。これは、長期借入金2,089百万円減少したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べて535百万円減少し、67,460百万円となりました。

## 〔純資産の部〕

純資産合計は、前連結会計年度に比べて917百万円増加し、13,133百万円となりました。これは、主として利益剰余金が908百万円増加したことによります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の通期業績予想につきましては、平成24年5月10日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

なお、今後、業績予想に大きな変化がある場合には適時に開示してまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	600	533
受取手形及び営業未収入金	13,707	13,804
有価証券	2	2
貯蔵品	180	185
繰延税金資産	351	456
その他	925	1,348
貸倒引当金	△101	△93
流動資産合計	15,666	16,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,753	35,805
減価償却累計額	△23,554	△23,942
建物及び構築物(純額)	12,199	11,863
機械装置及び運搬具	23,950	24,991
減価償却累計額	△17,558	△17,973
機械装置及び運搬具(純額)	6,392	7,018
土地	38,393	38,249
リース資産	1,357	1,357
減価償却累計額	△776	△950
リース資産(純額)	581	407
建設仮勘定	—	3
その他	1,268	1,284
減価償却累計額	△1,018	△1,021
その他(純額)	249	263
有形固定資産合計	57,815	57,804
無形固定資産		
リース資産	243	149
その他	413	412
無形固定資産合計	656	561
投資その他の資産		
投資有価証券	2,285	2,215
長期貸付金	79	78
繰延税金資産	1,313	1,333
その他	2,465	2,435
貸倒引当金	△70	△72
投資その他の資産合計	6,073	5,990
固定資産合計	64,545	64,356
資産合計	80,212	80,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	9,138	9,473
短期借入金	21,110	20,621
1年内返済予定の長期借入金	7,065	9,145
リース債務	365	249
未払法人税等	1,261	242
賞与引当金	258	29
事業整理損失引当金	—	326
その他	4,820	5,331
流動負債合計	44,019	45,419
固定負債		
長期借入金	12,469	10,379
リース債務	410	247
繰延税金負債	317	315
退職給付引当金	7,218	7,567
役員退職慰労引当金	150	148
資産除去債務	578	592
再評価に係る繰延税金負債	2,396	2,366
その他	435	423
固定負債合計	23,976	22,041
負債合計	67,996	67,460
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	1,534	1,534
利益剰余金	5,942	6,851
自己株式	△20	△20
株主資本合計	9,523	10,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	214
土地再評価差額金	1,760	1,711
その他の包括利益累計額合計	1,933	1,925
少数株主持分	758	776
純資産合計	12,215	13,133
負債純資産合計	80,212	80,593

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	66,526	70,358
売上原価	61,013	65,146
売上総利益	5,513	5,211
販売費及び一般管理費		
人件費	1,408	1,588
施設使用料	413	440
その他	801	915
販売費及び一般管理費合計	2,623	2,945
営業利益	2,889	2,266
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	51	53
持分法による投資利益	—	8
受取手数料	51	51
補助金収入	5	83
貸倒引当金戻入額	52	3
その他	117	74
営業外収益合計	281	276
営業外費用		
支払利息	306	253
持分法による投資損失	0	—
その他	20	13
営業外費用合計	327	266
経常利益	2,842	2,275
特別利益		
固定資産売却益	65	129
負ののれん発生益	224	26
その他	0	18
特別利益合計	290	174
特別損失		
固定資産処分損	25	40
減損損失	283	62
投資有価証券評価損	7	160
退職給付費用	106	9
割増退職金	57	—
事業整理損失引当金繰入額	—	326
その他	10	2
特別損失合計	491	601
税金等調整前四半期純利益	2,641	1,848
法人税、住民税及び事業税	1,212	1,058
法人税等調整額	51	△192
法人税等合計	1,264	866
少数株主損益調整前四半期純利益	1,376	981
少数株主利益	11	60
四半期純利益	1,364	920



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,376	981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△166	38
土地再評価差額金	351	—
その他の包括利益合計	185	38
四半期包括利益	1,562	1,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,551	961
少数株主に係る四半期包括利益	10	58

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等  
【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	貨物 自動車 運送事業	航空利用 運送事業	流通事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	56,108	6,125	4,208	66,442	84	66,526	—	66,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	977	206	39	1,223	—	1,223	△1,223	—
計	57,085	6,332	4,248	67,666	84	67,750	△1,223	66,526
セグメント利益	4,466	540	527	5,534	60	5,595	△82	5,513

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	貨物 自動車 運送事業	航空利用 運送事業	流通事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	59,851	6,253	4,159	70,264	93	70,358	—	70,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,138	79	30	1,248	—	1,248	△1,248	—
計	60,989	6,332	4,190	71,512	93	71,606	△1,248	70,358
セグメント利益	4,432	399	387	5,219	70	5,289	△78	5,211

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。